

最新ニュースから 2023 在留外国人の動向をみる



Guidable Jobs



今回のゴール



01

入管法改正が今の雇用状況に与える影響を理解している

02

技能実習制度廃止が皆様に与える影響のイメージができています

03

外国人採用の選択肢を増やし、正しい判断ができる状態になっている

目次

- 01 **なぜ外国人の動向に注視すべきなのか**
- 02 『入管法』から現在地を知る
- 03 特定技能「1号」「2号」とは？
- 04 特定技能の影に隠れた存在
- 05 Guidableについて

2030年問題

2030年に労働者が圧倒的に足りなくなる



選択肢を広げるフェーズ

外国人採用を後回しにしている企業が多い



選択肢を広げるフェーズ

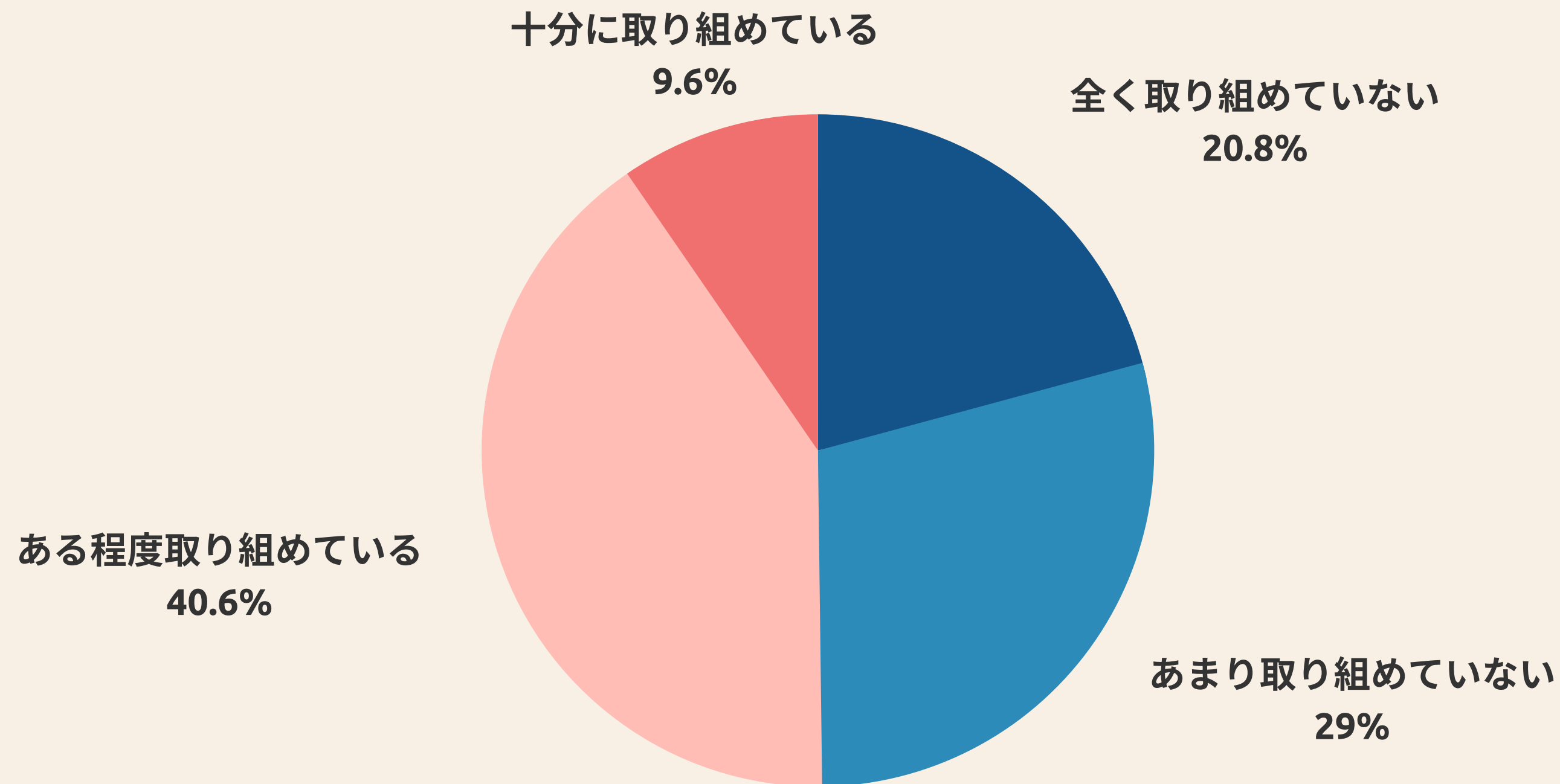
すでに外国人採用のステージに



引用：パーソル総合研究所「労働市場の未来推計 2030」をもとに作成

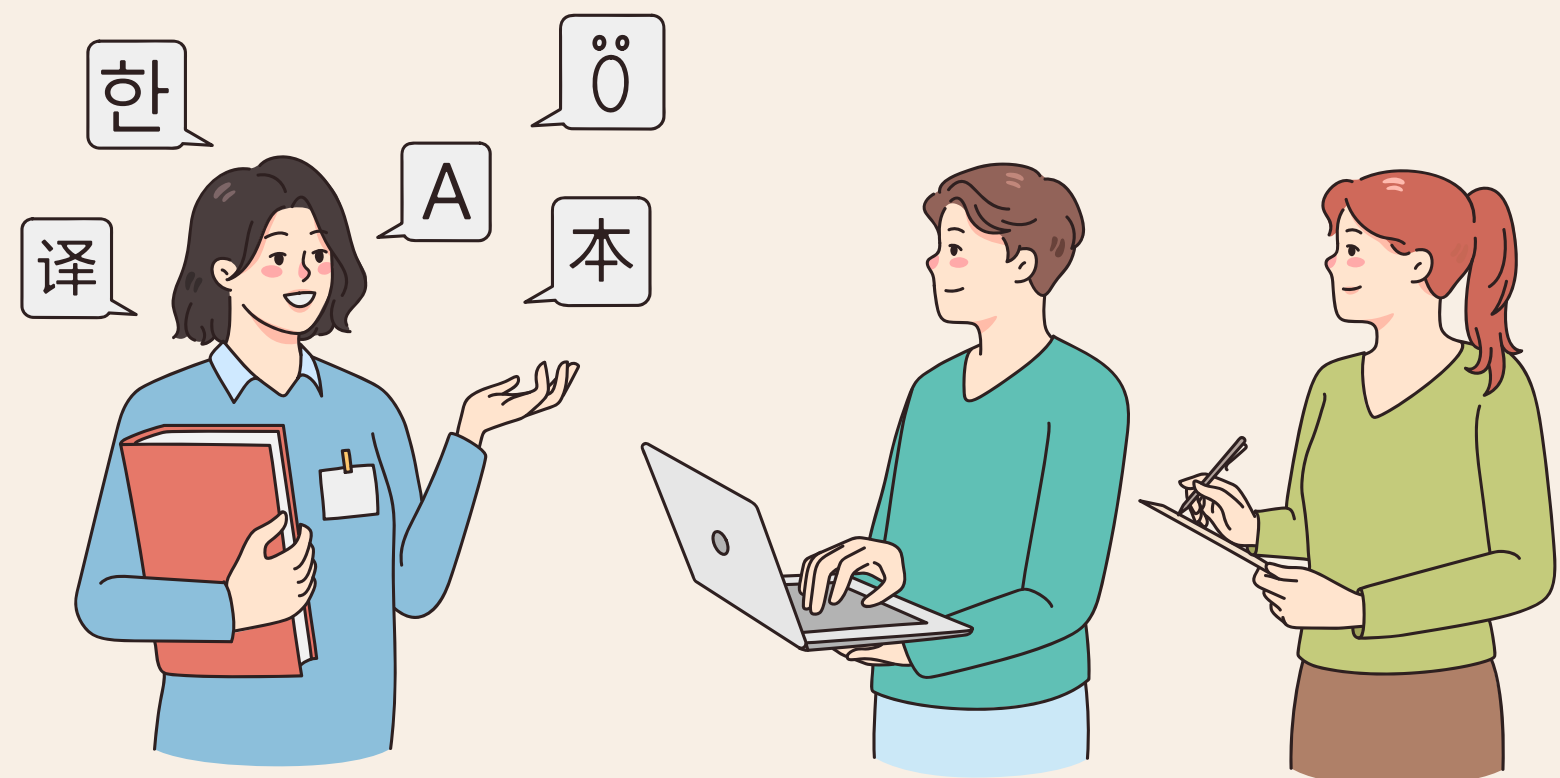
着実に増えている外国人採用

1000社のうち約50%以上が、外国人採用にすでに取り組んでいると回答



早めの
外国人採用が
カギ

引用：パーソルホールディングス「人的資本経営調査レポート」をもとに作成



01 なぜ外国人の動向に注視すべきなのか

02 『入管法』から現在地を知る

03 特定技能「1号」「2号」とは？

04 特定技能の影に隠れた存在

05 Guidableについて

『入管法』から現在地を知る

このニュースどこまで理解していますか？

入管法改正案を閣議決定 単純労働で外国人受け入れへ

政治 [+ フォローする](#)

2018年11月2日 8:41

保存



政府は2日、単純労働を含む外国人労働者の受け入れを拡大する出入国管理法改正案を閣議決定した。人手不足の分野で一定の技能を持つ人を対象に新たな在留資格「特定技能」を来年4月に創設する。経済界の要望に応じ、これまで認めてこなかった単純労働受け入れにカジを切った。日本の入国管理政策の大きな転換で、政府与党は今国会での成立をめざす。

野党は「移民政策ではない」とする政府の姿勢を疑問視。「議論が拙速」などと批判しており、国会で激しい論戦となる見通しだ。政府は与党内の慎重論に配慮し、施行3年後に制度を見直すとした。

山下貴司法相は2日の閣議後の記者会見で「人手不足が深刻で、今回の

人手不足解消へ新たな在留資格をつくる

| | 条件 | 在留期間 | 家族の帯同 |
|--------|--------|------|-------|
| 特定技能1号 | 一定の技能 | 通算5年 | × |
| 特定技能2号 | 熟練した技能 | 更新可能 | ○ |

1号で対象として想定する14業種

介護 ビルクリーニング
素形材産業 産業機械製造
電気・電子機器関連産業



技能実習制度廃止へ 新制度創設に向けて中間報告取りまとめ

[2023/04/28 12:36]



そもそも入管法とは？

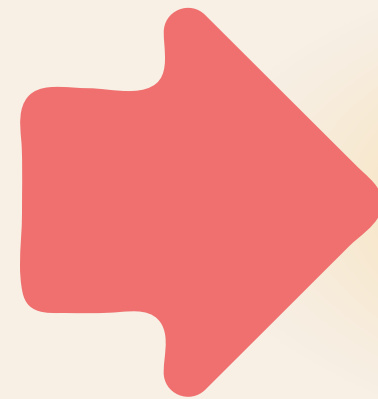
出入国管理及び難民認定法（入管法）

日本に出入りする人全てが対象。問題のある人が日本に入国しないように、パスポートやビザで管理しています。不法滞在を取り締まることもこの法律がもとになっており、難民についても入管法によって認定の可否が定められます。認定を受けた難民は、日本の一定の生活水準が保証されることとなります。

これまで：移民規制の方針
(一定期間働いたら帰ってください)



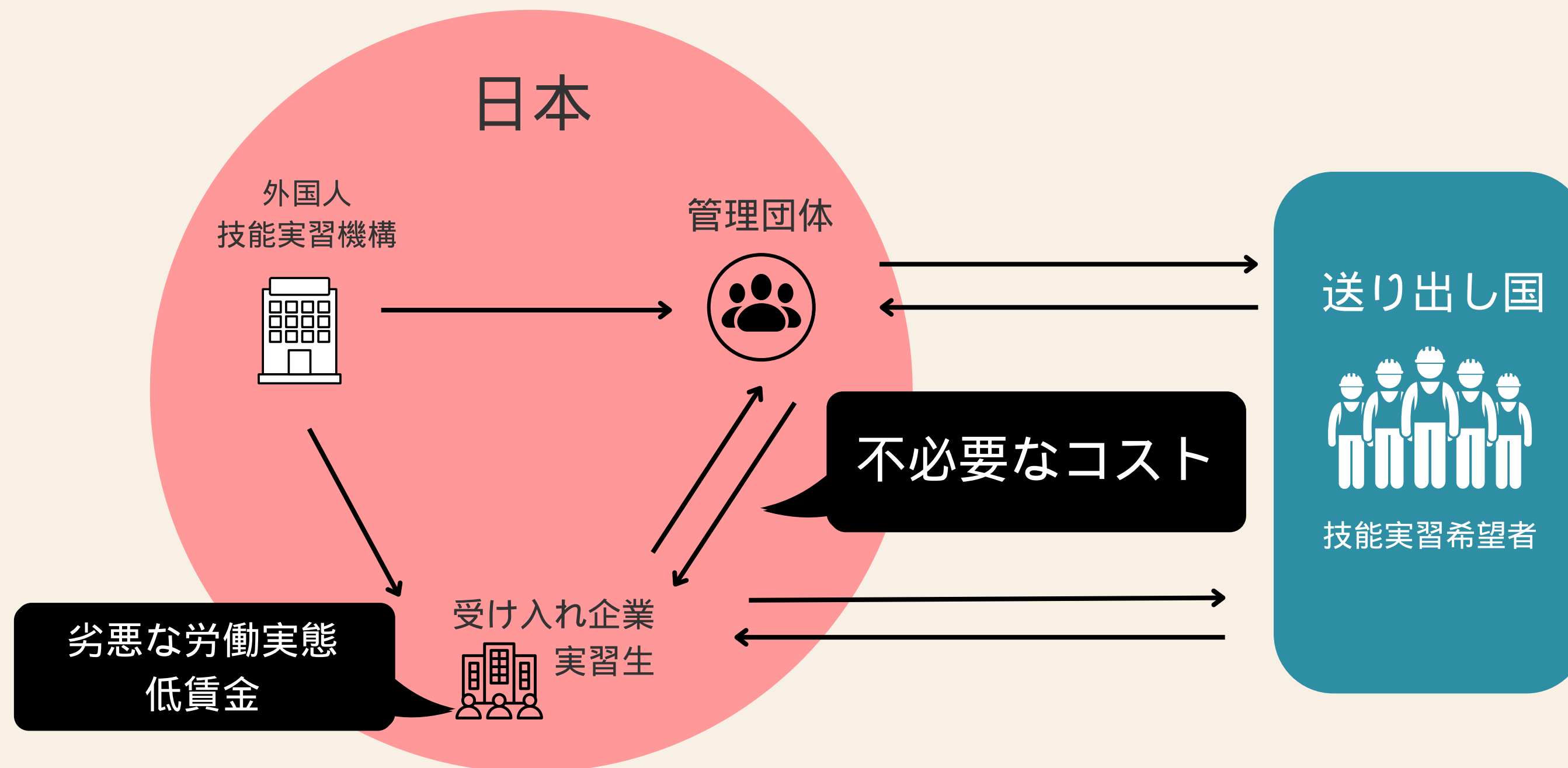
労働者不足の深刻化



規制を緩和して
外国人を増やそう！

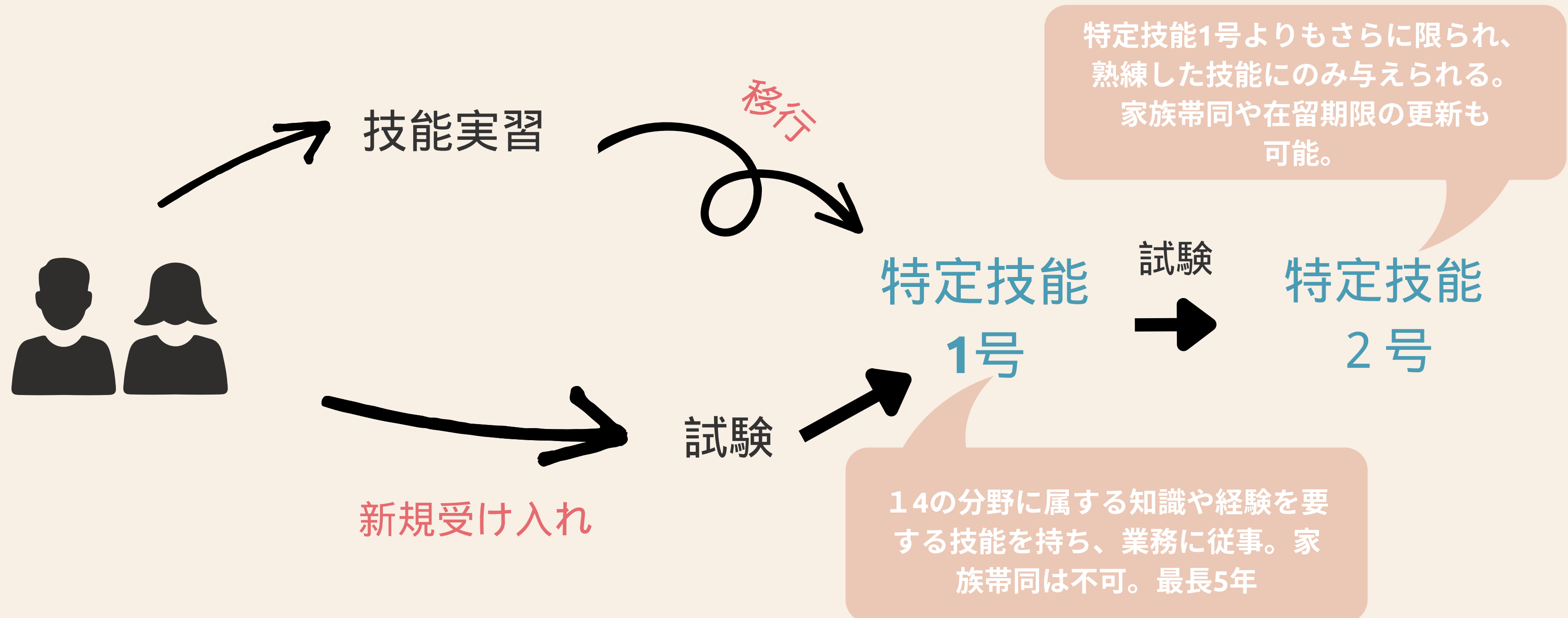
なぜ改正されたのか？

人権問題 × 企業コストの悪循環



何が変わったのか？

外国人労働者確保のため、受け皿の拡大





01 なぜ外国人の動向に注視すべきなのか

02 『入管法』から現在地を知る

03 特定技能「1号」「2号」とは？

04 特定技能の影に隠れた存在

05 Guidableについて

特定技能1号の特徴

「特定技能1号」は「特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格」と定められており、最長で5年働くことができます。対象は14分野全てです。

働き手は転職が可能に

① 技能実習等**未**経験者

技能評価試験

日本語試験

② 技能実習等**経**験者

技能実習2号を
良好に修了した者

特定技能1号：転職ができる

対象分野・作業

14業種（12分野）と限定的

漁業 介護職 造船および船舶工業 産業機械製造
飲食料品製造業 素形材産業 電気および電子機器関連産業
ビルのクリーニング業 外食産業 農業 建設業
宿泊業 航空業 自動車整備業

特定技能2号の特徴

「特定技能2号」は「特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格」であり、「特定技能1号」を修了した人だけが移行できます。資格を更新する限り、上限なく長期就労が可能です。対象は建設と造船・船用工業の2分野です。

ハードルが高く浸透には時間がかかりそう

建設 造船・船舶工業 のみ！！

特定技能1号
1 2 分野

14万6002人
技能実習からの
移行が約7割

人数

特定技能2号
2 分野

10人

課題

企業にとっては技能実習と違いがあまりない！！

・企業の負担（給与以外に発生する費用）

・長期的な労働力確保が難しい

| 項目 | 費用 |
|------------------|-------------|
| ①年間支援費 | 24万円 |
| ②紹介手数料 | 40万円 |
| ③在留資格許可申請にかかる諸費用 | 14万円 |
| 給与以外に発生する費用 | 78万円 |

+

最長 5年

という制約

※特定1号の場合

企業側デメリットも
認識しておきましょう

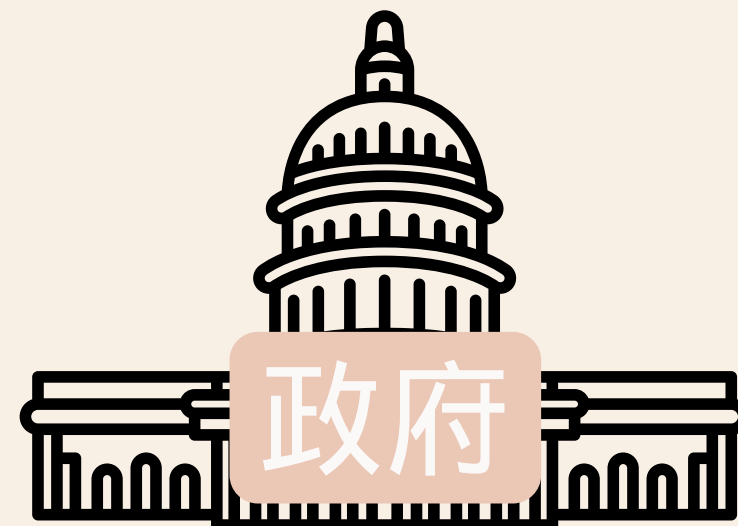
課題を踏まえた政府の方針

労働条件を緩和して、特定技能を増やしていく

「特定技能2号」
対象拡大

特定技能への
移行

転職制限の
緩和



技能実習制度廃止による企業の現実

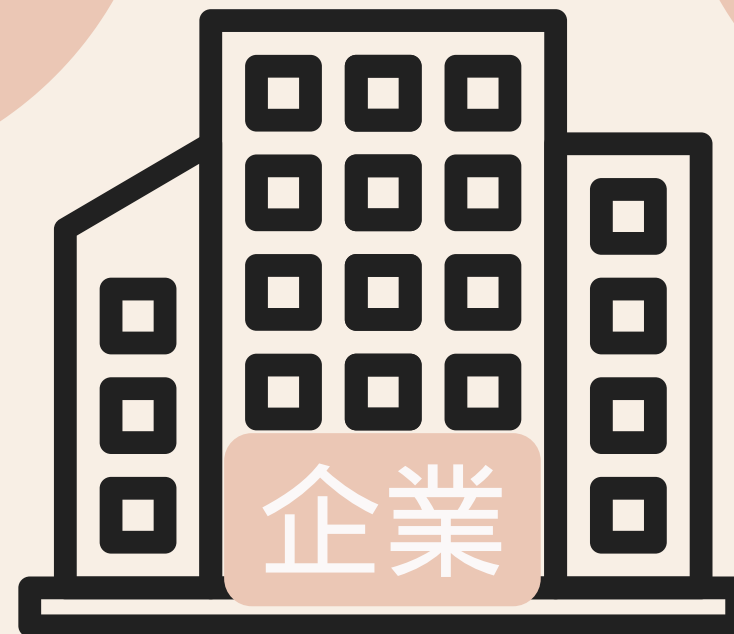
新制度実施の浸透には時間がかかる
限りある在留外国人の奪い合いが始まる

【企業】
外国人採用の
増加

【外国人】
都市部への移動

特定技能2号の
課題

アジア人材の
「日本離れ」



小話：これから先、本当に外国人人材は増えていくのか？

日経ビジネスでアジア人材の労働市場が特集される

【要約】

- 日本への“出稼ぎ”で得られる賃金は魅力的に映らなくなってきている
- ベトナムの経済成長×日本の円安×国際競争で、実習生労働力の質の低下が起こっている
- 東南アジアの日系企業も現地人材調達に苦戦



技能実習制度廃止はこう読むべし！

- 技能実習生が特定技能に流れていく

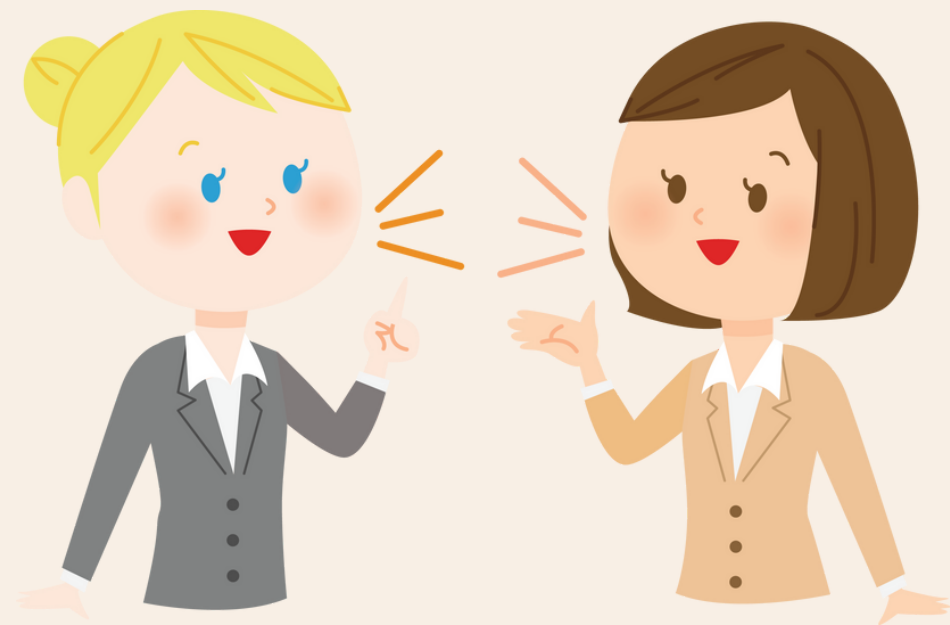
円安や母国の経済発展に伴い、必ずしも外から人材が流入してくるとは限らない

- 都心に流入し地方の恩恵が薄くなる

転職が可能になり、土地に根ざしていない限り好条件の給与を求めするため、地方に人が集まらないと言われている

- 特定技能浸透の時間的問題

ニュースのようにスムーズにはいかない可能性が高い



01 なぜ外国人の動向に注視すべきなのか

02 『入管法』から現在地を知る

03 特定技能「1号」「2号」とは？

04 特定技能の影に隠れた存在

05 Guidableについて

特定技能の影に隠れた存在

「身分系」・・・（永住者・定住者・配偶者等）の特徴

- ①安定：生活基盤があるので転職しにくい、失踪しない
- ②信頼：10年以上暮らす条件を満たして得られる在留資格

「身分系」 (永住者・定住者・配偶者等) の特徴

③ 無制限：就労制限がない

| | 技能実習生 | 身分系 |
|------|-------------------------|-----------------|
| 母数 | 27万 | 151万 |
| 推移 | 減少：84% | 増加： 104% |
| 就労制限 | 期間：通常3年、最長5年まで 業種：指定 | なし |

「身分系」 (永住者・定住者・配偶者等) の特徴

④ 母数 = 在留外国人の半数以上

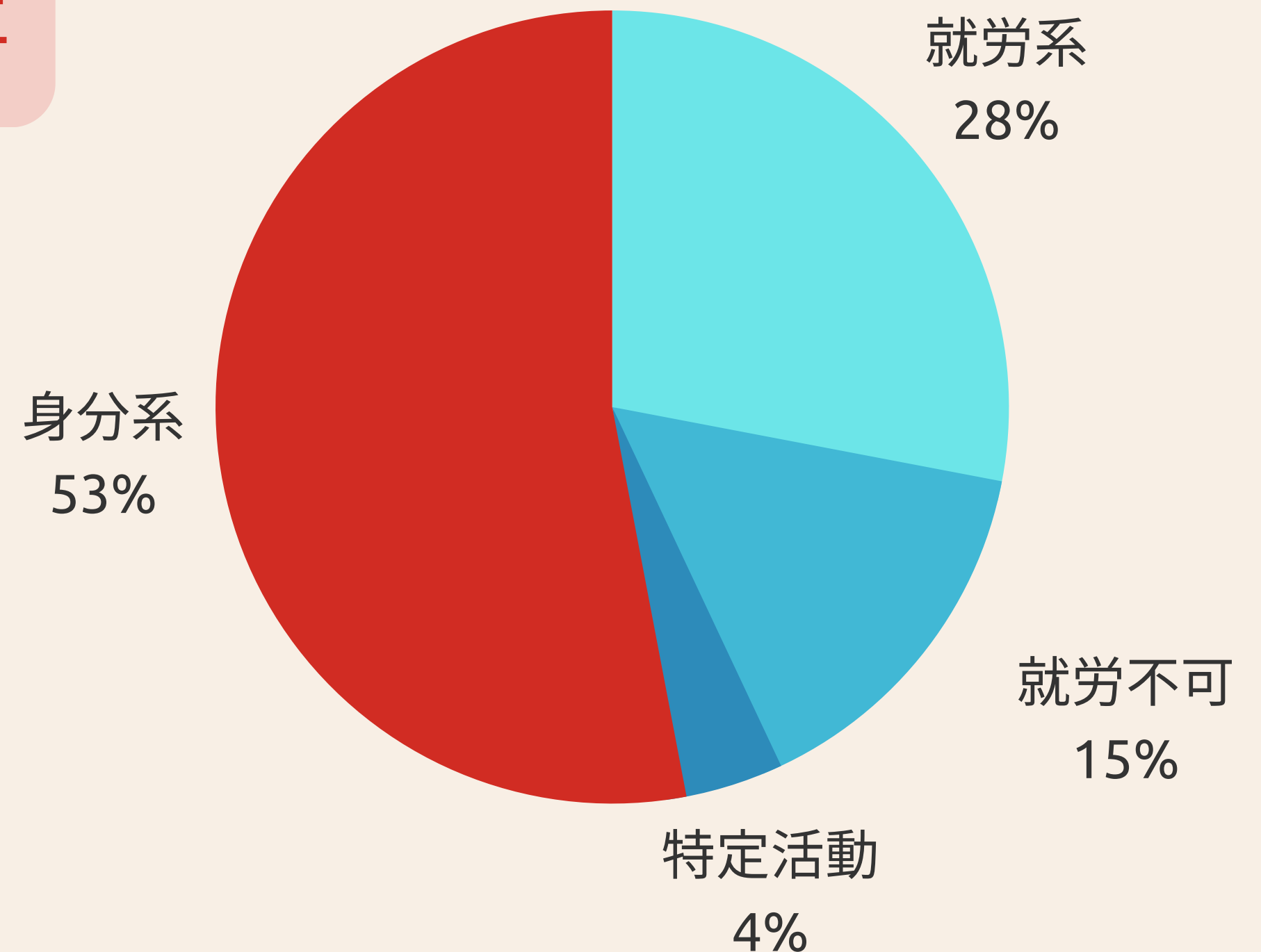
身分系 1,501,855 人

就労系 790,405 人

就労不可 418,923 人

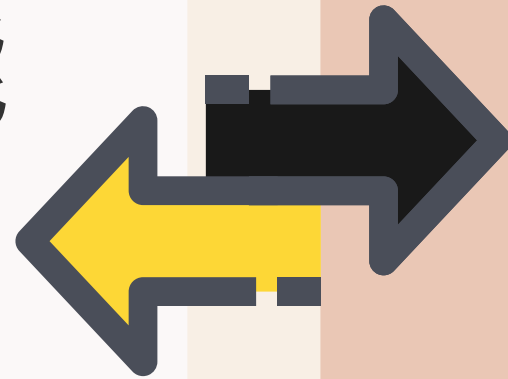
特定活動 112,382 人

計 2,823,565 人



「身分系」が知られていない理由

技能実習・特定技能
(政府・報道主導)
→大きく取り上げられる



身分系

Guidableがおすすめする在留外国人
独自の集客法と面接スクリーニング
でカンタンに採用が可能！

先行きが不透明な「特定技能」よりも

「身分系」の開拓がおすすめです！！



01 なぜ外国人の動向に注視すべきなのか

02 『入管法』から現在地を知る

03 特定技能「1号」「2号」とは？

04 特定技能の影に隠れた存在

05 **Guidable**について

Guidable Jobsとは

Guidable Jobs

出せば **7割** で採用決定

求人広告 だけで
外国人採用ができる



調査方法：インターネット調査
調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査
調査提供：日本トレンドリサーチ



調査方法：インターネット調査
調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査
調査提供：日本トレンドリサーチ



調査方法：インターネット調査
調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査
調査提供：日本トレンドリサーチ

調査概要：2022年3月 サイトのイメージ調査 / 調査提供：日本トレンドリサーチ



Guidable Jobsとは

正しくやれば、成果が出ます

外国人採用は「マーケティング」×「プロの知見」で決まる！

マーケティング力

質

65%

応募者の身分系※割合

量

15応募

1ヶ月の平均応募数

貴社専属マーケティングチーム
個別にカスタマイズし、1日単位で広告改善

サポート体制

成果

72%

1度の掲載での採用決定率

貴社専属サポートチーム
要件すり合わせ～選考まで徹底サポート

会社概要・お問い合わせ

会社名

Guidable株式会社

所在地

東京都新宿区西新宿6丁目15-1
セントラルパークタワー ラ・トゥール新宿 708

設立

2015年11月

役員

代表取締役 田邊 政喜

事業内容

外国人採用支援事業「Guidable Jobs」, 「外国人採用HACKS」, 「Guidable Jobs -ハケン-」, 派遣支援事業「派遣ミーツ」, 外国人向けメディア事業「Guidable Japan」, 外国人向けリサーチ事業「Guidable Research」



お問い合わせはこちら

info@guidable.co.jp

<https://guidable.co.jp/>